

平成 27 年度
外郭団体評価 実施報告書

新 潟 市

目 次

1. 外郭団体評価システムの概要	1
(1) 目的	1
(2) 評価の対象団体	1
(3) 評価の実施方法	2
(4) 実施体制	2
(5) 評価書類、評価の視点と評価指標・評価基準	3
2. 平成 26 年度評価の改善状況	5
3. 平成 27 年度評価の結果	9
(1) 自己評価の概要	9
(2) 総合評価の概要	9
(3) 改善策・改善指示事項の概要	11
(4) 評価アドバイザーの評価・意見（各団体の共通課題）	12

1. 外郭団体評価システムの概要

(1) 目的

外郭団体評価システム（以下、「評価システム」という。）は、外郭団体の組織や事業、財務状況等、経営全般について評価し、団体の自立的・効率的な経営を促進することを目的としており、外郭団体経営改善計画に基づき平成19年度より実施しています。外郭団体経営改善計画（計画年度：平成17年度から平成21年度まで）は、平成21年度をもって終了しましたが、外郭団体の経営状況や市の関与の妥当性については、引き続き把握していく必要があることから、評価システムも継続して実施しています。

(2) 評価の対象団体

評価システムでは、市が出資しているなど市との関係が深いと認められる団体のうち、下記①、②に該当する団体を対象として実施します。（解散の方針が決定しているなどの特段の事由がある場合を除く）

①市が資本金、基本金等の4分の1以上を出資・出捐している団体

②市からの人的又は財政的な支援の状況から、市と密接な関連を有すると認められる団体

【平成27年度評価対象団体一覧】

(18団体：出資・出捐比率順)

法人形態	団体名	市出資・出捐比率 (平成27年7月1日現在)
① 資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体(15団体)		
公益財団法人	新潟市芸術文化振興財団	100%
公益財団法人	新潟市体育協会	100%
公益財団法人	新潟市国際交流協会	100%
公益財団法人	新潟水道サービス	100%
地方公社	新潟市土地開発公社	100%
公益財団法人	新潟市勤労者福祉サービスセンター	98.0%
公益財団法人	新潟観光コンベンション協会	71.4%
株式会社	エフエム新津	57.4%
株式会社	新潟地下開発	52.6%
公益財団法人	會津八一記念館	50.4%
株式会社	まちづくり豊栄	50.0%
公益社団法人	新潟市南区農業振興公社	46.2%
公益財団法人	新潟ミートプラント	40.0%
公益財団法人	新潟市産業振興財団	38.6%
株式会社	新潟市環境事業公社	34.6%
② 人的、財政的な支援の状況から市と密接な関連を有すると認められる団体(3団体)		
公益財団法人	新潟市開発公社	23.1%
社会福祉法人	新潟市社会福祉協議会	—
公益社団法人	新潟市シルバー人材センター	—

(3) 評価の実施方法

評価システムによる評価は、平成 25 年度から下記のとおり実施しています。

- ①団体の自己評価及び市の所管課による評価：全団体が実施
- ②ヒアリング及び総合評価：総務部長が必要と認めた団体に実施(平成 27 年度は 9 団体)
 - ※②については、公認会計士等の評価アドバイザーの助言等を踏まえて実施。

(4) 実施体制

ア. 評価アドバイザー

第三者の視点及び専門家の立場から、団体及び所管課に対するヒアリングを実施し、団体の経営改善や総合評価に対する助言を行います。

※平成 27 年度 評価アドバイザー：公認会計士、中小企業診断士 各 1 名

イ. 外郭団体経営改善検討会議

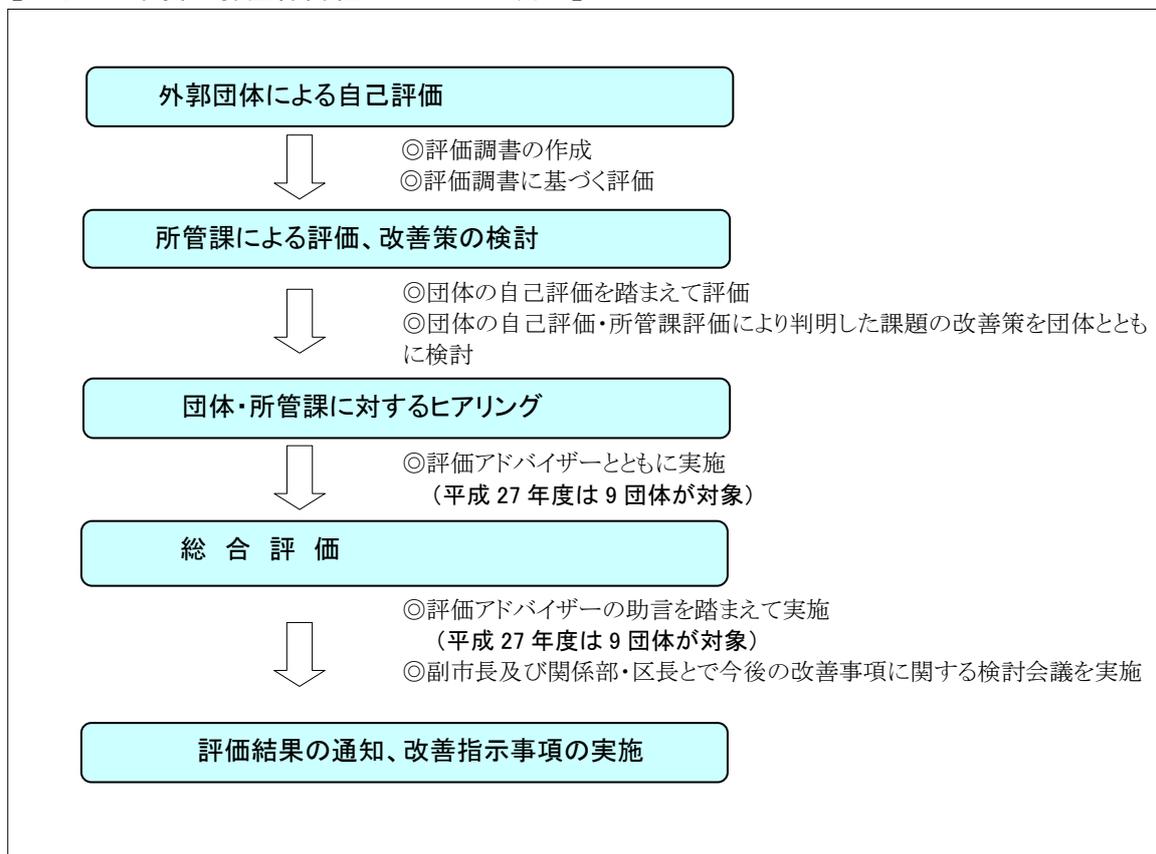
総務部長、団体を所管する部長及び区長により構成し、団体のあり方や方向性、懸案事項等についての協議や、評価アドバイザーからの助言を踏まえた総合評価結果に基づき、指導調整が必要な団体に対する方針を検討するため、必要に応じて招集します。

※平成 27 年度は開催方法を見直し、副市長、総務部長、財務部長及びアドバイザーによる評価の区分が「抜本的な対応が必要」となった団体を所管する部長及び区長とで今後の対応方針を検討しました。

ウ. 評価の基準日

毎年度 7 月 1 日を基準日として団体の状況进行评估しています。なお、財務状況については、前年度決算等に基づいて評価を実施しています。

【平成 27 年度外郭団体評価システムの流れ】



(5) 評価調書、評価の視点と評価指標・評価基準

評価システムの実施にあたっては、対象団体毎に評価調書を作成しています。

評価調書には、組織体制や事業内容、財務状況といった団体の基礎的な情報のほか、評価の結果を記載しています。

【評価調書の構成】

① 基本情報

団体名、出資者名、設立目的、経営理念・経営方針 等

② 主要事業

事業概要、決算及び予算の状況、活動指標・成果目標

③ 組織等の状況

役員数、職員の年齢構成、報酬・給与等の状況、給与等の適正化の状況

④ 財務の状況

収支計算書(損益計算書、正味財産増減計算書)、貸借対照表、市財政支出等の状況、遊休財産の状況(公益・一般法人)

⑤ 経営改善状況(評価指標)

財務の健全性、団体の自立性、経営の効率性、経営の適正性

⑥ 経営改善状況(個別の取組)

前年度以前の評価において、今後取り組むとした事項及び総合評価における改善指示事項についての改善状況

⑦ 評価の結果

自己評価及び所管課の評価結果、今後の取組、総合評価

⑧ 総合評価を受けての団体としての決意・改善指示事項への対応

評価結果の公表時に、団体の経営責任者が総合評価の結果を踏まえて今後の方針、取組等を記入

経営改善状況の把握にあたっては、下記①～④の視点からそれぞれ評価指標を設定しています。これらの評価指標と個別の取組を踏まえた団体による自己評価、当該団体を所管する課による評価を基に、ヒアリングによる外部アドバイザーの意見も踏まえ、総合評価を実施しています。

【評価の視点】

① 財務の健全性

団体の財務体質は健全で、安定した経営が行われているか。

② 団体の自立性

人事、財務の面において、市に依存することなく、自立的に運営されているか。

③ 経営の効率性

経営資源を有効活用して効率的な経営が行われているか。

④ 経営の適正性

組織や人事、財務等に対する内部管理体制が適切に整備・運用されるとともに、積極的な情報公開により透明性が確保されているか。

【評価指標・評価基準一覧】

視点	評価指標	計算式	評価基準
財務の健全性	1 経常損益	—	プラスである
	2 当期損益	—	プラスである
	3 自己資本比率	純資産 ÷ (純資産+負債) ×100%	50%以上
	4 流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 ×100%	200%以上
	5 固定長期適合率	固定資産 ÷ (固定負債+純資産) ×100%	100%未満
	6 借入金依存度	借入金 ÷ 総資産 ×100%	前年度比 減
	7 剰余金	純資産 (正味財産) - 資本金 (基本金)	プラスである
	8 資金運用	—	安全・適正
	9 債務保証等対象土地の簿価総額の対象標準財政規模	債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模	0.1以下
	10 保有土地の簿価総額の対象標準財政規模	保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模 ×100%	前年度比 減
	11 公益目的事業比率	公益目的事業費 ÷ (公益目的事業費+収益目的事業費+管理費) ×100%	50%以上
	12 遊休財産比率	公益目的事業費 ÷ 遊休財産額	1.0以上
団体の自立性	13 市職員比率	常勤職員数 (市職員) ÷ 常勤職員数 ×100%	前年度比 減
	14 財政的依存度	市財政支出 ÷ (事業収益+事業外収益) ×100%	前年度比 減
	15 運営費補助比率	市運営費補助金 ÷ 経常収益 ×100%	前年度比 減
	16 随意契約比率	市随意契約額 ÷ 市委託料 ×100%	前年度比 減
経営の効率性	17 総資本経常利益率	経常利益 ÷ 資産の部合計 ×100%	プラスである 前年度比 増
	18 売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高 ×100%	プラスである 前年度比 増
	19 総資本回転率	売上高 ÷ 資産の部合計	前年度比 増
	20 職員1人当たり売上高	売上高 ÷ 職員数	前年度比 増
	21 職員1人当たり経常利益	経常利益 ÷ 職員数	前年度比 増
	22 管理費比率	管理費 ÷ 経常経費 (事業収益) ×100%	前年度比 減
	23 職員1人当たり管理費	販売費・一般管理費 ÷ 職員数	前年度比 減
	24 人件費比率	人件費 ÷ 当期収入 (売上高・事業収益) ×100%	前年度比 減
	25 役員人件費率	役員人件費 ÷ 人件費 ×100%	前年度比 減
	26 資金調達効率	支払利息 ÷ 長短期借入金 ×100%	前年度比 減
	27 保有土地回転期間	当期土地保有額 ÷ 当期土地処分額	前年度比 減
経営の適正性	28 中長期計画の策定状況	—	策定の有無
	29 経理の適正化の取組	—	取組の有無
	30 事務処理改善の取組	—	取組の有無
	31 人材育成の取組	—	取組の有無
	32 情報公開	—	規程の有無 HP公開状況

※上記指標の一部に該当しない団体があります。

2. 平成 26 年度評価結果に対する改善状況

平成 26 年度の評価において、団体及び所管課が今後取り組むとした事項及び、総合評価において改善を指示した事項の改善状況の概要をまとめたものが以下の表です。

この表は、評価調書の「6. 経営改善状況（個別の取組み）」に対応しており、既に実施したものや対応が完了したものは「改善・対応済」、一部実施済みであるものや実施中であるものは「改善・対応中」、実施に向けて検討中であるものを「検討中」、実施の必要性がないとしたものは「実施しない」と区分しています。

【改善状況の概要】

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況			
		改善・対応済	改善・対応中	検討中	実施しない
公益財団法人 會津八一記念館	27 年度東アジア<書之美>シンポジウムおよび関連展示会の実施		○		
	没後 60 年事業として、記念事業の多角的に展開		○		
	會津八一の書道における業績を全国に発信する		○		
	奈良・京都との定期交流第 1 回の京都開催を目指す		○		
	後継者の育成及び増員の検討		○		
	會津八一の業績を顕彰するため、各取組について、内容の検証と継続的展開を実施		○		
公益財団法人 新潟市芸術文化 振興財団	新潟市文化創造都市ビジョンの方向性に沿った中長期計画の策定		○		
	指定管理施設の安心・快適な管理運営と、魅力ある文化事業の実施により、公益認定基準の維持に努める		○		
	派遣職員からプロパー職員への切替えを進め、職員育成・職務能力を強化するため各種研修の充実を図る		○		
	自主財源の確保や施設利用率の向上に努め、指定管理期間における事業計画に掲げた目標値の達成に努める		○		
	音楽文化会館の耐震改修の実施と、市民芸術文化会館の修繕計画の検討について、市と協議を進める		○		
	県民会館一体管理を踏まえ、各館の施設の特色を活かした魅力のある事業を実施し、各施設の入場者数・入館者数の増、また専門ホールの利用率の向上に努める		○		
	財団のマネジメント及び人材育成を含めた中長期財政計画の策定		○		
	新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業の実施		○		
公益財団法人 新潟市体育協会	新潟市文化創造都市ビジョンを踏まえた団体のあり方や事業計画、職員体制を明確にした計画の策定		○		
	2020 年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたジュニア層の競技力向上や選手育成の取組強化		○		
	賛助会員の増加やバナー広告の募集による収入拡大		○		
	自主財源確保の具体的な計画の策定及び実施		○		
	公益財団法人としての中長期計画策定の協議・検討		○		
	中長期計画の早期策定により団体のあり方を見つめ直し、それに合わせて団体の人員構成や新規事業のあり方を検討する		○		
公益財団法人 国際交流協会	市主催事業の受託も含めた収益事業の検討と自主財源の確保		○		
	本市の国際化に重要な役割を担っており、協会運営の必要最小限の経費については、市が財政的支援を行う		○		
	公益目的事業の柱となる在住外国人への支援及び市民の諸外国との交流・協力活動を推進する	○			

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況			
		改善・対応済	改善・対応中	検討中	実施しない
公益財団法人 国際交流協会	寄付・広告・賛助会員の募集拡大など、財団が独自財源の確保に努力する	○			
	事業内容の費用対効果を検証し、選択と集中など、事業の見直しが必要である	○			
公益財団法人 新潟観光コンベンション協会	多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大により、地域活力創出に向け取り組む		○		
	賛助会員との事業連携を強化することで賛助会員増及び賛助会費獲得増を目指す。さらに着地型旅行商品の提供を充実させ、商品の販売売上に努める		○		
	民間からの出向者の専門性を活用し、高度なプロデュース力（地域コーディネート、事業マネジメント）を有する財団職員の育成強化を推進する		○		
	顧客ニーズ調査は顧客満足度調査と並行した取組として評価できる。データの活用体制の構築が必要である		○		
	中長期計画を策定する際には、年度毎の具体的な施策を織り込み、成果を測定する		○		
	空港、港がある都市として外国人観光客の増加に向けた新たな取組が必要である		○		
株式会社 新潟市 環境事業公社	人材育成の推進		○		
	管理部門を中心とした一層の人件費の削減と総人件費の管理		○		
	人事考課制度の検討		○		
	営業力の強化、新規事業の開拓・検討		○		
社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	一人暮らし高齢者への見守り体制の強化・充実		○		
	地域活動を支える担い手の養成		○		
	一般会員の参加機会の設定		○		
	自主財源確保のための独自事業の新規展開と拡充		○		
	人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化		○		
	多様な地域・生活課題解決のためのサービス・仕組みの構築	○			
	地域包括ケアシステムの構築		○		
	地域に開かれた楽しいひまわりクラブを目指す		○		
	管理費や人件費（職員定数）の見直し		○		
	介護事業の新たな展開の検討		○		
収支を改善するための施策の実施		○			
公益財団法人 新潟市シルバー人材センター	女性会員向け就業開拓と女性会員の確保に努め、新規事業の拡大を図る		○		
	事務執行の効率化と管理経費の縮減			○	
	事業規模に合った適正な事務局体制の確立			○	
	中長期計画の策定		○		
	「1会員1入会促進運動」を目標に掲げ、会員数の増加により活性化を目指す		○		
	会員が希望する職種やニーズの調査を実施し、新規会員の獲得に努める		○		
	中長期経営計画に、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標達成に向けた具体策を盛り込み、改善に取り組む		○		
会員のニーズ及び地域のニーズを把握し、それに対応したメニューの開発等に取り組む		○			

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況			
		改善・対応済	改善・対応中	検討中	実施しない
公益財団法人 新潟市産業振興 財団	新たな国の競争的資金の獲得	○			
	企業経営や戦略策定に経験や見識がある専門人材を活用し、ノウハウを蓄積し、財団の更なる機能強化を図る	○			
	財団と市との役割分担のあり方を検討しながら、組織体制も含め、財団の自立性の向上を図っていく	○			
	市と団体の役割を明確にし、プロパー職員や自主財源を確保する	○			
	今後の運営方針やあり方を明確にした中長期計画の作成		○		
	「公益財団法人にいがた産業創造機構」を意識した事業の実施展開を図る	○			
新潟地下開発 株式会社	営業収入の増加		○		
	リーシング活動の強化			○	
	地方都市リーシングの強化		○		
	個々のテナントの業績把握に努め、業績改善策、出店継続策の提案を行う		○		
	テナントと連携してサービスの向上に努め、施設を活性化させる		○		
	古町地区全体を見据えた活性化への取組			○	
	新たな事業展開		○		
	安定した賃料収入の確保			○	
	食に関連したテナントの導入推進と、地域コミュニティを目的としたテナントの導入により、心が通う癒しの場として、多くの市民から支持される地下街を構築		○		
	最低基本賃料の設定や共益費の徴収方法の見直し、優良テナントのリーシングの取組により、収入増加を図る。		○		
	継続的な経費削減		○		
	古町地区全体の役割・機能について、団体の今後の運営方針・あり方を中長期的な計画として明確化		○		
公益財団法人 新潟市勤労者福 祉サービスセン ター	会員拡大による自主財源の確保		○		
	会員ニーズに即した事業内容の見直し		○		
	経費削減	○			
	人材育成		○		
公益財団法人 新潟ミートプラ ント	先進地視察・研修による競争力確保		○		
	経費削減		○		
	プロパー職員の育成		○		
	衛生問題検討会で提起された課題への対応		○		
	業務の見直しと新たな収入増加策を中長期計画に盛り込み、早急の実施		○		
	人件費増加への対応		○		
公益財団法人 新潟市開発公社	施設老朽化への対応		○		
	新潟市の発展と市民生活の向上に寄与	○			
	水族館関連事業を他団体へ移行するため市と協議する。		○		
	より効率的な組織運営、安定的経営基盤の確立、人材育成・市民サービス向上への取組	○			
中長期計画で重点項目に掲げられている項目についてのアクションプランを策定	○				

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況			
		改善・対応済	改善・対応中	検討中	実施しない
新潟市 土地開発公社	長期保有地の解消		○		
	公社解散後における用地国債事業の取扱方針、新潟駅周辺整備事業用地の見直し整理		○		
	団体の存在意義の明確化		○		
	将来的な解散に向けて、引き続き市と連携した再買取及び公募による処分		○		
株式会社 まちづくり豊栄	地域全体の物流をつくる（ブランド化によるまちづくり、賑い創出）		○		
	「ヤマザキショップ豊栄駅店」、「道の駅豊栄」の管理運営等の収益事業の安定		○		
	中長期計画の見直しと具体的なアクションプランの作成			○	
	ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業における関係機関とのネットワーク強化		○		
	今後の団体のあり方についての検討		○		
	赤字決算となったヤマザキショップ豊栄駅店について経費削減策を検討・実行		○		
	「道の駅豊栄」を活用した特産品の販売など、地域の特色をアピールする取組の強化		○		
	まちづくり会社として今後の事業展開のあり方を引き続き検討			○	
株式会社 エフエム新津	累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善		○		
	地域に密着した事業活動等を収益向上につなげる取組		○		
	新たに緊急告知ラジオを導入した、南区や阿賀野市の民間企業への営業活動と広告出稿の確保		○		
	災害時の情報提供等を行うため、被災した場合の迅速な事業再開の方法をBCP（事業継続計画書）として明確化			○	
	企画提案型の営業活動による安定した顧客の獲得		○		
	中長期計画の策定		○		
	行政に災害時の情報提供機能の充実のためのコミュニティFMの活用について説明し、行政関連の収益を確保すべきである			○	
公益財団法人 新潟市南区農業 振興公社	会員向け事業の強化と会員の拡大		○		
	会員であるメリットを感じてもらえる取組の強化と新規会員の拡大		○		
	農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の農地集積を促進		○		
	会員であるメリットを感じてもらえる取組みや自主財源を確保する事業展開等に関する計画の作成		○		
公益財団法人 新潟水道サービ ス	公益事業の拡大		○		
	公益性の高い事業への取組		○		

改善策や改善指示事項の中には、自立的な組織の構築等の改善までに時間を要するものや、自主財源の確保、プロパー職員の育成といった継続的に取り組む必要があるものが多く、評価が「改善・対応中」、「検討中」となっている項目も多くありますが、確実に実施していくことが重要です。

3. 平成 27 年度評価の結果

(1) 自己評価の概要

各団体は、前掲(P.4)の評価指標・評価基準に基づき、自己評価を実施しています。また、所管課も各団体の自己評価の結果を踏まえ、①現状、②課題及び改善すべき事項、③今後の指導方針という3つの視点から、各団体の評価を行っています。

「1. 財務の健全性」については、会費や負担金等の収入確保の取組、収益性を考慮した自主事業の取組、または組織体制の見直しによる人件費の抑制や経費削減の取組により、各団体とも財務の健全化に努めています。しかし、厳しい経済環境や、他団体との競争の激化など、外的要因により健全化は厳しい状況にあります。

「2. 団体の自立性」については、株式会社では、市の出資割合は高いものの、運営について市からの補助金はほとんどなく、自立性が高い団体もあります。

また、市からの運営費補助が多い団体においても、国の補助金等、外部資金を確保する取組、自主財源の確保、経費の削減などにより、運営費補助比率の低下に努めています。

さらに、市からの随意契約や業務委託料が多く、自立性が低いように見える団体についても、市では実現が難しい事業への取組や、団体の専門性や機動力を活かした企業ニーズへの対応など、市の施策の実現に寄与するもの業務を担っており、必要性が認められます。

今後は、外郭団体でなければ担えなかった事業に関しても、他の事業主体との競争が激しくなることが見込まれますが、施策の実現のために真に必要な団体であると認められる場合は、市としては積極的に支援していく必要があります。

「3. 経営の効率性」については、人件費比率の高い団体において、退職者の再雇用や時間単位のパート職員等を活用して、効率を高めている団体があります。また、公益事業の実施を基本としていることから職員一人当たりの売上高、経常利益、管理費比率、人件費比率など効率性の視点は評価としてなじまないと考えられますが、事業費や事業内容など、必要な見直しを行い、団体運営の適正性を確保している団体もあり、このような団体に対して、経営の効率性のみでなく、事業を実施したことにより得られる成果を、数値化できる指標を設定し、その達成度をもって評価する仕組みも必要であると考えます。

「4. 経営の適正性」については、中長期計画が未策定あるいは現在策定中の団体があり、引き続き、策定に向けた取組が必要です。また、中長期計画を策定済みの団体においても、外的要因の変化や、収益状況等の改善状況等、必要に応じて、その計画期間中であっても、随時見直しを行い、団体の設立目的の達成に向けて取り組むことが必要です。

(2) 総合評価の概要

総合評価は、各団体による自己評価と所管課による評価の結果を基に、団体及び所管課に実施したヒアリングの内容と評価アドバイザーからの助言等を踏まえて決定します。

平成 25 年度からは、直近の総合評価の結果に応じて対象となる団体を決めており、今年度は 9 団体を総合評価の対象としました。

総合評価は「概ね良好」、「改善の余地がある」、「改善が必要」、「抜本的な対応が必要」の 4 段階で行い、評価結果を次頁の表にまとめました。参考として過去 2 年間の評価結果も掲載しています。

【総合評価】

団体名	平成 25 年度評価	平成 26 年度評価	平成 27 年度評価
(公財) 會津八一記念館	—	—	改善が必要
(公財) 新潟市芸術文化振興財団	改善が必要	—	改善の余地がある
(公財) 新潟市体育協会	—	改善が必要	—
(公財) 新潟市国際交流協会	改善が必要	—	改善が必要
(公財) 新潟観光コンベンション協会	—	改善の余地がある	—
(株) 新潟市環境事業公社	—	—	概ね良好
(社福) 新潟市社会福祉協議会	—	改善の余地がある	—
(公社) 新潟市シルバー人材センター	—	概ね良好	—
(公財) 新潟市産業振興財団	改善が必要	—	改善の余地がある
新潟地下開発 (株)	抜本的な対応が必要	改善が必要	—
(公財) 新潟市勤労者福祉サービスセンター	—	改善の余地がある	—
(公財) 新潟ミートプラント	改善が必要	—	改善が必要
(公財) 新潟市開発公社	改善が必要	—	概ね良好
新潟市土地開発公社	—	—	—
(株) まちづくり豊栄	改善が必要	—	抜本的な対応が必要
(株) エフエム新津	—	抜本的な対応が必要	改善が必要
(公社) 新潟市南区農業振興公社	抜本的な対応が必要	改善が必要	—
(公財) 新潟水道サービス	—	改善が必要	—

今年度、総合評価の対象となった 9 団体の評価結果は、「概ね良好」が 2 団体、「改善の余地がある」が 2 団体、「改善が必要」が 4 団体、「抜本的な対応が必要」が 1 団体です。

「概ね良好」と評価した 2 団体については、非正規社員の賃上げを行いながら、再雇用の活用による正社員の比率を下げる取組等を進め、売上に占める人件費の割合を低下させたことや、公的目的主要事業の取組が結果に結びついていることなどが評価できます。今後は「中期実施計画」で定めた、有期労働契約から無期労働契約への転換に関する法規制への具体的な対応策の検討や、企業発展に欠かせない取組として、新規事業の開拓と営業力の強化への取組に期待します。

「改善の余地がある」と評価した 2 団体については、自立性を高める取組として、市派遣職員からプロパー職員への切換えや専門人員の増員、また、国、県等の競争的資金の獲得を目指した企業支援を行った点などが評価できます。今後は、市の施策と連携しつつ、財団のあり方や財団と市との役割分担を明確化した中長期計画の策定に取り組むとともに、その計画を実施する際には、具体的な成果目標や指標を明確にした上で改善を図る必要があります。

「改善が必要」と評価した4団体については、団体の設立目的に沿った取組を実施しており、その成果は評価できるが、経常収支は赤字となっている団体があります。または、赤字ではないが、主な収入財源が基本財産の運用という不安定さの中で、今後は運用益の低下が見込まれ、市からの財政的支援の増加が見込まれる団体もあります。収支を改善するために人件費や経費の削減する取組はあるものの、自主財源を確保するためには、寄付や広告等の募集や、賛助会員制度の周知及び会員獲得のための取組として、広く一般市民を対象に周知を図るなど、更なる取組が必要です。また、可能な範囲で財団の特性を生かした収益事業を展開することも検討する必要があります。中長期計画未策定の団体もあるため、収益力を向上するための方策として、中長期計画の策定、見直しが必要です。

「抜本的な対応が必要」と評価した「株式会社まちづくり豊栄」については、これまでは収益源が、ヤマザキショップの経営や駐車場管理等と乏しい中で、株式会社としての自立優先事業が主体となり、本来の設立目的である地域活性化に十分に取り組めない状況でした。「道の駅豊栄」の管理営業の受託で、一定の収益が見込める状況になったことを契機に、早急に中期計画を見直して、本来の設立目的である中心市街地活性化事業に、より一層取り組むことが必要です。また、中長期計画には具体的な事業を盛り込み、「まちづくり」会社としてどのような事業に取り組むべきかなど、法人のあり方についての検討結果を反映した計画とする必要があります。さらに、経営者が課題を自覚し、リーダーシップを発揮していくことが求められており、実態と責任の伴う職務執行が可能な経験のある役員を登用するなど、経営体制を強化することが必要です。

総合評価の概要は上記のとおりですが、自己評価や所管課による評価を通じて明らかになった課題および総合評価において指摘された事項については、改善・見直しを実施していくよう市として各団体に指導・助言を行っていきます。

(3) 改善策・改善指示事項の概要

団体及び所管課による評価の改善策、総合評価の改善指示事項のうち、主なものを表したものが次の表です。

【主な改善策・改善指示事項】

団体名	改善策／改善指示事項
公益財団法人 會津八一記念館	設立目的遂行のための京都、奈良との交流、歌碑の建立の継続した取組
	赤字の解消への取組
公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団	経費の削減
	複数館を効果的に一体管理するための、法人全体の観点での管理、運営のあり方の検討と、改善策を決定する横断的組織の整備
公益財団法人 新潟市国際交流協会	広く一般市民を対象とした財源確保の取組
	有料の外国語会話講座の開設など、財団の特性を生かした収益事業の展開
株式会社 新潟市環境事業公社	安全管理体制の構築
	新規事業の開拓と営業力の強化
公益財団法人 新潟市産業振興財団	財団のあり方や市との役割分担を明確化した中長期計画の策定
	具体的な成果目標や指標を明確にした上での改善の取組

団体名	改善策／改善指示事項
公益財団法人 新潟ミートプラント	先進地視察・研修による競争力確保のための、人件費、その他経費等の比較情報の収集、分析
	中長期的な登用計画の策定と、計画的なプロパー職員の育成
公益財団法人 新潟市開発公社	基本計画及び重点実施項目の実施に際して具体的な課題や取組内容の明示
株式会社 まちづくり豊栄	設立目的である中心市街地及び街づくりの活性化に資するより一層の取組
	実態と責任の伴う職務執行が可能な役員の登用など、経営体制の強化
	法人のあり方についての検討結果を反映した中長期計画の見直し
株式会社 エフエム新津	収益向上計画及び中長期計画の早期作成
	実態と責任の伴う職務執行が可能な経営者の登用など、経営体制の強化
	赤字体質の改善

これらの改善策及び改善指示事項については、公益法人に対して、収益の改善、中長期計画の策定および団体のあり方の見直しなど、例年の総合評価においても改善を指示した事項が多く、いずれの取組も改善には時間が必要と思われます。引き続きこれらの改善策・改善指示事項については、確実に実施されるよう、継続して指導を行っていきます。

また、株式会社については、実態と責任の伴う経営者の登用等、経営体制の強化について指摘されています。早急に経営体制を強化し、設立目的に資する取組の実施や、収支改善に向けた取組に着手するよう指導していきます。

(4) 評価アドバイザーの評価・意見（各団体の共通課題等）

・団体の基本財産運用について

財団の運営のため、より多くの基本財産運用益を確保する必要がありますが、満期保有目的で債券運用を行う場合には、現在の金利水準が著しく低く、長期的には金利の上昇が見込まれる点などを念頭に置いて、超長期かつ固定金利での運用を控えるなど、長期的視点に基づいた慎重な判断が必要です。

・市が定める評価指標について

事業収支が赤字となっても事業の必要性が認められる場合もありますが、その場合でも、事業費に見合う政策効果が見込めなければ、規模の縮小や撤退を検討する必要があります。こうした観点で事業活動を評価する指標が明確化されていないため、事業の必要性が認められる限り客観的な評価が行われることなく事業が継続されていく可能性があります。

市の政策実現のための一翼を担うことを主目的とし、事業収入の獲得を主たる目的としていない団体は、財務の健全性や経営の効率性などの評価指標だけでなく、政策効果を事業費用対効果で測定するなど、財団の事業活動を適切に評価し得る客観的な指標が求められます。